

【様式 A 1 5】

－ 自己の住宅を必要とする理由書 －

(□法第 34 条第 14 号 , 提案基準－ )

(□令第 36 条第 1 項第 3 号ホ , 提案基準－ )

1. 現在の住所

2. 職業及び勤務先

3. 現在の住宅の状況

- 自宅                       親と同居                       借家  
 社宅・寮等               その他 (                      )

4. 家族構成 [同居している (する) 者は全て記入すること。]

※新規住宅入居者は本表備考欄に○印記載

氏 名	性 別	年 齢	職 業	続 柄	備 考

5. 住宅を必要とする理由書 (具体的に記入する。)

6. 転居後の勤務等

- 通勤可能  
 転勤予定  
 その他

7. 同居歴・生計の同一状況

※「自己用住宅を所有する世帯の親族のための住宅」による申請の場合のみ

(1) 申請者の出生から義務教育終了までの期間における自己用住宅所有世帯の世帯主との同居歴の有無 有・無

(2) (1) で「無」の場合は、申請者が次のいずれにも該当すること。

ア	自己用住宅所有世帯と住民票上同一世帯の世帯員であること	該当・非該当
イ	自己用住宅所有世帯に対して家賃及び電気・水道等の公共料金の実費を支払っていないこと	該当・非該当
ウ	現在居住する住宅が2世帯住宅でないこと	該当・非該当

8. 備考

-----  
 上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請人 氏名

Ⓜ

※建物賃貸借契約書 (契約期間の有効なもの) の写し添付の場合は下記への署名捺印不要

現在の家屋の所有者又は管理者 (管理受託を証する書面添付)

住所

氏名

Ⓜ